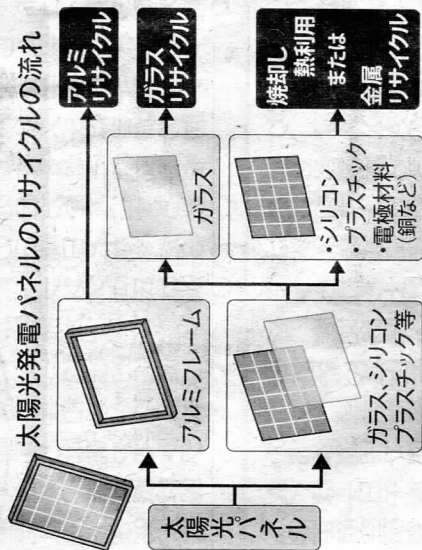


太陽光パネルのリサイクル義務化

2030年代の廃棄急増に備え

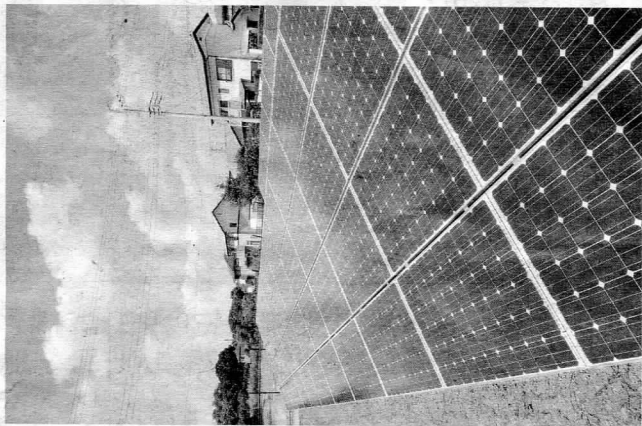
経済産業省と環境省は、太陽光発電パネルのリサイクルを義務化する方針だ。太陽光発電は、再生可能エネルギーの主力として普及が進み、2030年代半ば以降には耐用年数を迎えたパネルの廃棄が急増する見通し。リサイクルの制度を整えることで、資源の有効利用や環境負荷の低減につなげる狙いがあるが、課題は山積している。

経産省など課題も山積



震災後に導入拡大

政府は、東日本大震災後の12年に電気の固定価格買取制度（FIT）を創設し、再生エネルギーの導入を後押ししてきた。太陽光発電は比較的容易に開始できるため、「メガソーラー」と呼ばれる発電所が全国各地に続々と設置され、住宅の屋根用のパネ



東日本大震災後、太陽光発電所は続々と建設された
 112011年9月、群馬県館林市

ルも普及した。

国内の総発電量に占める太陽光の比率は、10年度には0・3%にすぎなかったが、22年度には9・2%に成長。水力発電（7・6%）や石油火力など（8・2%）を上回る規模となった。

太陽光パネルは20、30年で寿命を迎えるため、震災後に設置された大量の設備は30年

代半ば以降に続々と廃棄される。廃棄量はピーク時に最大で年50万t程度に膨らむとの試算がある。

現在は埋め立て

パネルにはガラスやアルミニウムといった有用な資源が使われているが、現在はリサイクルの制度がなく、大半は撤去された後に産業廃棄物として埋め立て処分されている。パネルがカドミウムやヒ素、鉛といった有害物質を含んでいる場合もあり、大量廃棄に伴う環境への悪影響が懸念されている。

このため経産省などは今年9月、有識者会議でリサイクルの制度設計の議論を開始した。再資源化の対象範囲や費用負担の在り方、含有する有害物質の情報管理などの詳細を年内に詰める予定だ。大量

廃棄を把握し、処理施設域的な整備促進も検討している。なる。

放置対策も課題

確実にリサイクルを進める。上での課題は多い。例えば家電は製造業者がリサイクルの義務を負い、消費者が回収時に収集運搬費用などを負担する仕組みになっている。一方、太陽光パネルは家電と異なり、製品寿命が長く、海外メーカーのシェアが高い。廃棄メーカーが存続していない状態も想定し、どのようにリサイクルを担わせる仕組みにするかが焦点となる。

また、パネルが老朽化しているにもかかわらず、設置者が今後でも使用可能なままのケースが出てくる可能性がある。解体・撤去が難しく、パネルが放置されれば、場合の対応策も必要だ。リサイクルのためにパネルを取ったり、運んだりしていたり、ガラスが割れば再資源化に支障が出るため、適切な集運搬の仕組みづくりも必要でない。

政府は脱炭素化を進め、太陽光などの再生エネルギーを主力電源として活用していく方針を掲げている。来にわたって太陽光発電用としていく上で、リサイクルの議論は避けて通れない。府は来年の通常国会にリサイクルの関連法案を提出することを目標としている。（時